

シンガポール出張概要

令和元年6月 27 日

出張日程：令和元年6月11～14日

主な用務先：

○トール関連施設

- ・トールシティ視察
- ・Toll Offshore Petroleum Services 視察

○シンガポールポスト関連

- ・シンガポールポストとの会談
- ・郵便局（General Post Office, Suntec City Post Office, Killiney Road Post Office）視察

○キャッシュレス関連

- ・シンガポール通貨庁との会談
- ・Habitat by Honestbee（キャッシュレススーパー）視察

トールシティ視察

○ 日時:令和元年6月12日 9:00~11:30

○ 場所:トールシティ

○ 視察概要

2018年に本格稼働した、最新鋭ロジスティクスハブであるトールシティを視察。

- ・ 医療関係物品の在庫数、利用状況等をリアルタイムに把握することが可能なRFID(ICタグ)を活用したスマートキャビネット。



- ・ 医薬品等を取り扱うための温度管理、衛生面が徹底されたクリーンルーム。



- ・ 商品保管と共に、ピッキングの際に必要な商品がピッカーの手元まで搬送される仕組みが搭載された自動格納倉庫。

※ 他に、SiTadeL コントロールセンター(GPSを活用し、シンガポール全土の輸送車両の位置等をリアルタイムでモニタリング可能)、自動ラッキング、ワイン倉庫等も視察したが、顧客情報を含む等機密性が高いため、写真は掲載していない。



○ 質疑概要

- ・ トール社にとってのシンガポールでの事業の位置付けと、トール社の収益に占めるシンガポールでの収益の割合は。
(⇒ 現在の収益の大半はオーストラリア事業が占め、シンガポールの割合は高くはない。今後、トールシティをアジアのショーケースとしていく。)
- ・ トールシティの医薬品管理の技術は、日本郵便にどのように役立つか。
(⇒ 現在の日本の法規制では、処方箋や対面販売が義務付けられているが、規制緩和されれば、トールシティがシンガポールで行っているように、日本郵便が病院へ直接医薬品をゆうパックでお届けしたり、更には、各ご家庭にお届けすることも可能になると考えられる。)

Toll Offshore Petroleum Services (TOPS) 視察

○ 日時: 令和元年6月 12日 13:45~15:15

○ 場所: Toll Offshore Petroleum Services

○ 視察概要

東南アジア最大級であり、日系企業保有としては東南アジア唯一のオフショアサプライベースであるTOPSを視察。

- ・ 南シナ海やタイランド湾の海上油田・ガス田にサービスや機材、補給品を提供する物資供給基地（オフショアサプライベース）。トールシティと異なりマルチテナント型物流施設となっており、日系企業も顧客に含まれる。



- ・ 最大 11 隻まで同時停泊が可能な全長 970m の停泊設備。



- ・ 貯蔵施設やパイプ保管場等、各種専用保管スペースを備えた広大な野積み保管場。顧客の取扱品が大きすぎて、建屋があるとかえって非効率との由。



○ 質疑概要

- ・ オフショアロジスティクスでのトール社のシェアは。
(⇒ オフショアロジスティクスを提供している企業は少なく、またシンガポール近辺に競合企業もないため、東南アジアではトップクラスのシェア。)
- ・ 今後、南シナ海の石油ビジネスは拡大していく見込みか。
(⇒ 石油の埋蔵は確認されているが、領土問題と絡むため、実際の採掘は難しいのが現状。ガスは南シナ海ではないが、ミャンマーやインドネシアで開発が進んでいる。)

シンガポールポストとの会談

- 日時: 令和元年6月 13日 9:00~11:15
- 会談者: Goh Hui Ling, Executive Vice President 他
- 説明概要



➤ 民営化以降の成長戦略について

- ・ 1989年に独立採算制をとってから、1992年の民営化を経て2003年に株式上場するまでに14年間の準備期間を要した。
- ・ 近年は郵便物数減少を踏まえECを重視し、その一環でアリババからの出資を受け入れた。郵便のユニバーサルサービス義務があることから、効率化やより良いサービスの提供も必要。
- ・ EC事業では、オンラインサイト作成から商品の利用者への配送までワンストップソリューションを提供しており、将来的にはECロジスティクスのグローバルリーダーを目指している。

➤ 郵便局における金融サービス提供の経緯について

- ・ DBS/POSB 銀行、アクサ生命保険と業務提携し、国内の約半数以上の郵便局において金融サービスの提供及び販売を実施。銀行業や保険業の免許を持たないため、サービス提供範囲に制限があるが、収益は出ている。
- ・ 郵便局は国内各所に設置されているため、金融サービスを提供することは利用者の利便性に資するものであると考えている。

➤ 郵便局窓口におけるキャッシュレスへの取組状況について

- ・ 全ての郵便局において電子マネー、クレジットカード等の利用に対応しているが、今後はQRコード決済にも対応させていく。

○ 質疑概要

- ・ ECのグローバルリーダーを目指す方針の一方で、米国EC子会社を売却した理由は？
(⇒ ECは成長分野であるが世界的な競争も激しく利幅も少ない。過去10年のECの試行錯誤の結果、グローバルリーダーを目指しつつ、東南アジアに注力するよう方針転換しているところ。)
- ・ ECに対してシンガポールポストの強みをどのように発揮していくのか。
(⇒ 日に日に変化していく消費者のニーズを見極める必要がある。例えば配達速度も昔に比べて要求水準が速くなっており、ECのニーズをうまく拾っていきたい。)
- ・ ユニバーサルサービス義務のメリットとデメリットについてどう考えるか。
(⇒ メリットは、郵便受箱のカギが貸与される唯一の事業者のため、各戸の郵便受箱にアクセスできること。デメリットは、(20gまでの手紙・はがきの)料金が30セント(約24円)と安く設定されていること。)
- ・ シンガポールポストの収益における金融サービスの割合は。
(⇒ 具体的な額や割合は非公表なので言えないが、かなり良い収入となっている。)

郵便局視察

○ 日時: 令和元年6月13日(木)11:00~11:30、15:30~16:00、16:30~17:00

○ 視察郵便局: General Post Office、Suntec City Post Office、Killiney Road Post Office

○ 視察概要

シンガポールポスト本社に併設された General Post Office、ショッピングセンター内に位置する Suntec City Post Office、市街地にある Killiney Road Post Office、のタイプの異なる3つの郵便局を視察。

- ・ General Post Office は、2017 年にリニューアルされ、ユニバーサルデザインを採用し、バリアフリーな空間となっている。国からの委託を受けて、国民登録番号カード(NRIC)やパスポートの申請から発給までを対応。



- ・ Suntec City Post Office は、24 時間利用可能なセルフスペースを設置しており、宅配ロッカー「POP Station」での荷物の受取や、荷物を発送するための梱包作業、キオスク端末「SAM」による切手の購入等が可能。



- ・ Killiney Road Post Office は、建物の一部のスペースを飲食店に貸与し(写真の建物左側部分)、賃料収入を得ている。



○ 質疑概要

- ・ 郵便局の一般的なサービス以外で提供しているサービスはあるか。
(⇒ 26か所の郵便局で、国民登録番号カード(NRIC)やパスポートの申請・発行等のサービスも提供しており、政府以外ではシンガポールポストのみが提供している。)
- ・ 宅配ロッカー「POP Station」の主な機能は何か。
(⇒ 国内156か所に設置され、荷物の受取に利用できるほか、Eコマースで購入した商品の返品やロッカーのレンタル等にも対応している。)
- ・ 郵便局の不動産事業は民営化以降から開始したのか。
(⇒ 民営化以前はそのような事業はできなかったが、民営化以降に開始した。)

シンガポール通貨庁（Monetary Authority of Singapore:MAS）との会談

○ 日時:令和元年6月 13日 13:15～14:45

○ 会談者: Damien Pang, Deputy Chief FinTech Officer 他

○ 説明概要

➤ 国内のキャッシュレスの状況及び政策目標について

- ・ 2016 年、2,500 の利害関係者を調査した結果、支払いを現金と小切手に頼っており、キャッシュレス決済の方法はあるものの使われておらず、GDP にマイナスの影響という調査結果を踏まえ、Payment Road Map を作成。
- ・ インフラの最適化として、決済プラットフォームを一元化し、「Pay Now」・「SGQR」・「UPOS」を進めており、2025 年に、振込や口座引落としによる決済に占める小切手の数の割合を 0%、カードと銀行間振込による決済額に対する ATM からの現金引出し額の割合を 10%、とすることを目標としている。



➤ キャッシュレス推進策について

- ① 24 時間毎日即時振込「PayNow」は、現在、166 万人の携帯電話番号、93 万の国民 ID が登録されており、月平均 500 万件の決済利用。
- ② QR コード事業者の乱立により、利用者側・店舗側双方の利便性が低下したため、規格を統一し、更なるキャッシュレス決済の普及を進めることが狙い。SGQR は国際規格 EMV に準拠、国民 ID や携帯電話番号等のセンシティブ情報は用いない、等を原則。SGQR の導入以来、3 万 2 千の QR コードが発行された。
- ③ 小売の現場で、クレジットカード用や電子マネー用等の決済端末が複数乱立していたため、2016 年に決済端末の統一化を決め、決済事業者や小売業者等がメンバーとなった Task Force を立ち上げ。Task Force で仕様等を議論・開発の上、2017 年より導入を始め、現在、スーパー・ガソリンスタンド・電気店・デパート等を中心に、クレジットカード・電子マネー等のあらゆる電子決済手段に対応とした統一決済端末の「UPOS」が導入されている。

○ 質疑概要

・ UPOS と SGQR の関係は？

(⇒ UPOS は小売現場での決済端末の乱立解消、SGQR は QR コードの乱立解消を、それぞれ目的としたものためであるので、基本的には役割は別で、UPOS は高額決済、SGQR は少額決済に使われることが多い。ただし、最近は、UPOS の端末に SGQR を表示出来るものが出始めている。)

・ 日本では決済方法により決済上限額が法定されているが、シンガポールはどうか？

(⇒ 法定上限はない。クレジットカードであればそれぞれの社が決めた限度額、デビットカードであれば引落とし口座の残高が上限。MAS としては、事業者のイノベーションを制限すべきでないと考えており、事業者利用者利便どのように向上させるかを働きかけている。)

Habitat by Honestbee 視察

○ 日時:令和元年6月 12日 16:00~17:15

○ 場所:Habitat by Honestbee

○ 視察概要

2018 年に開設されたシンガポール初の現金不要スーパーである「Habitat by Honestbee」を視察。

- ・ 入店の際はスマートフォンの専用アプリを使用。



- ・ 商品数が 10 点未満の場合は、専用アプリでバーコードを読み取り決済終了。商品数が 10 点以上の場合は、チェックアウトポイントにカゴを入れアプリをかざすだけで、商品のスキャン、袋詰め等が自動で行われる。



- ・ チェックアウトポイントでスキャン・袋詰めされた商品は、コレクションポイントにて、アプリをセンサーにかざすことで、ロボットにより運ばれてくる。



○ 質疑概要

- ・ E コマースの時代に、実店舗を開店した理由は何か。
(⇒ 主な目的は利用者との接点を持つこと。オンラインでの買い物は同じ物を買うことが多いが、実際に商品を手に取ることで、これまで買ったことがない商品を購入いただける可能性があると考えている。)
- ・ 店舗で得たデータの利活用は考えているか。
(⇒ スマホで入場から決済まで完結するので、我々には、いつ、どこで、誰が、どんな商品を購入したかのデータが集まる。多様な顧客データは非常に価値があると考えており、分析データを小売店に販売することも検討中。)